

# 千代田町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン及び総合戦略

【概要版】



水と風をテーマにした緑豊かな「なかさと公園」

- 第1部 千代田町人口ビジョン…………… P.2
- 第2部 千代田町総合戦略…………… P.6

平成28年3月



群馬県千代田町

# 第1部 千代田町人口ビジョン

## 1. 千代田町人口ビジョンについて

### (1) 千代田町人口ビジョンの位置づけ

千代田町が策定する「千代田町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、この人口ビジョンは、千代田町総合戦略の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での基礎資料となります。

### (2) 対象期間

千代田町人口ビジョンの対象期間は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計期間を目途とし、45年後の平成72年（2060年）とします。

### (3) 人口問題に対する基本認識

日本は、平成20年（2008年）をピークとして人口減少時代へと入り、今後加速度的に人口が減少すると推計されています。地域によって人口の将来推計については状況が異なるものの、地方では本格的な人口減少に突入している市町村が多くなっています。

本町の人口については、平成7年頃まで増加してきましたが（国勢調査）、近年はほぼ横ばいという状況が続いていました。しかし、国の推計モデルを用いて推計を行うと、今後は人口減少が進んでいくことが見込まれています。

また、国の長期ビジョンで言及されているように、人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模が縮小し、一人当たりの国民所得が減少するなど、生活水準が低下する恐れがあります。世論調査からも、多くの国民が人口減少は望ましくないという意見をもっており、的確な施策を早急に実施していくことが求められています。

この人口問題に対応するために、本人口ビジョンにおいて、本町の現在及び将来の姿について正確な情報を提供し、認識の共有を進めていきます。

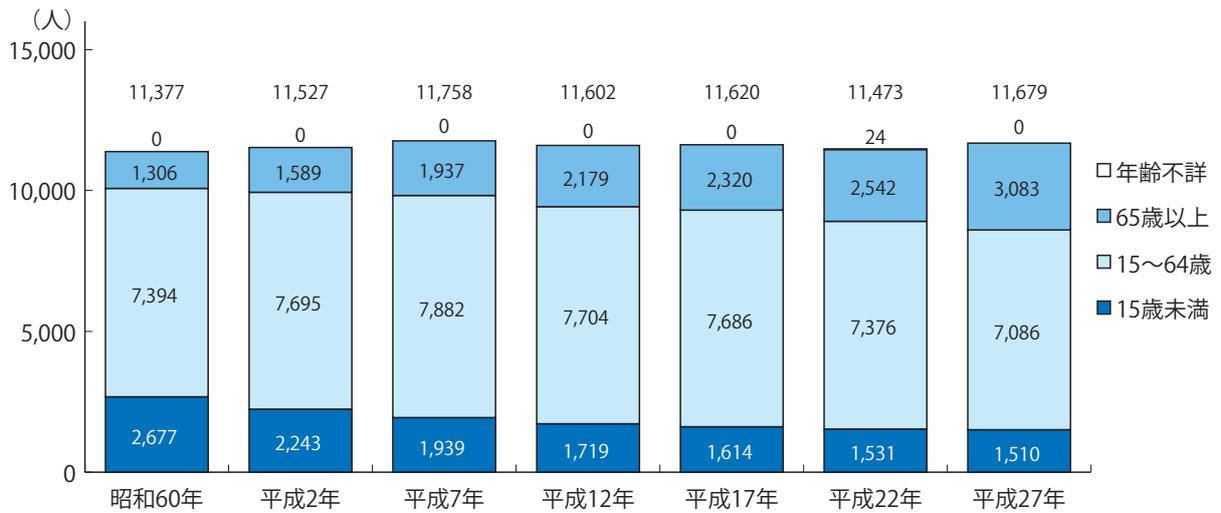
## 2. 千代田町の人口の現状分析

### (1) 総人口と年齢3区分人口の推移

総人口について昭和60年からの推移をみますと、平成7年の11,758人をピークにし、平成17年で若干増加したものの、全体的な傾向として総人口は減少し始めています。なお、グラフ1の平成27年のみ住民基本台帳によるもので、本町の住民基本台帳人口は国勢調査人口よりも多くなっており、全体的な傾向としては人口の微減が始まっているといえます。

人口を、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳～64歳）、高齢人口（65歳以上）に分けて推移をみますと、年少人口は一貫して減少しており、他方で高齢人口は一貫して増加しています。生産年齢人口は平成7年をピークに、減少し始めています。

〔グラフ1〕 総人口と年齢3区分人口の推移



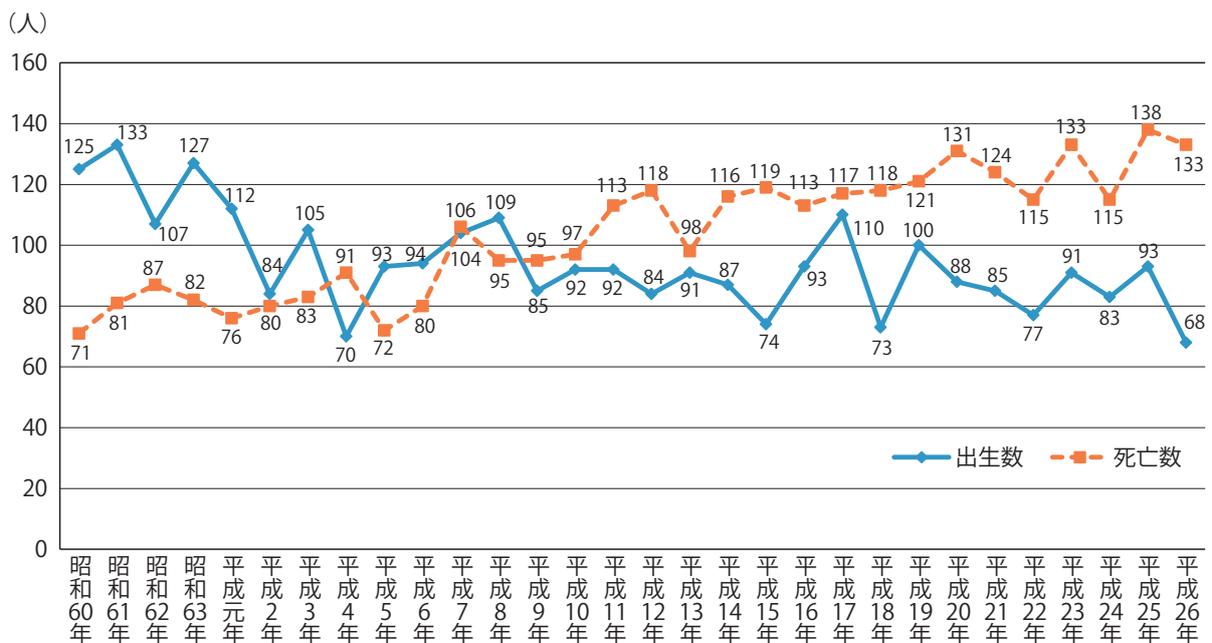
資料：国勢調査、平成27年のみ住民基本台帳

〔2〕 出生・死亡の推移⇒自然増減

出生・死亡の推移をみますと、平成8年までは出生数が死亡数を上回っていました（平成4年・平成7年は除く）が、平成9年以降は、一貫して死亡数が出生数を上回るようになっていきます。

また、出生数から死亡数を差し引いた自然増減の推移も、各年で上下はあるものの、全体的な傾向としては減少傾向にあります。

〔グラフ2〕 出生・死亡の推移

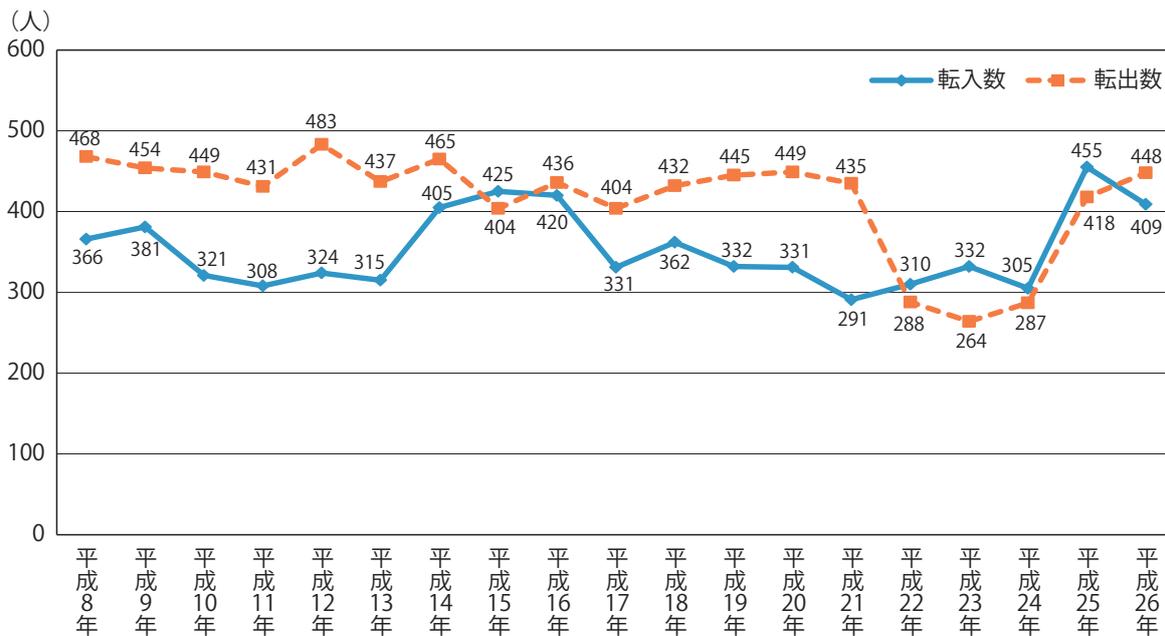


資料：人口動態統計

**(3) 転入・転出の推移⇒社会増減**

転入・転出については、平成21年までは転出が転入を上回っていました（平成15年は除く）。平成22年から平成25年までは、逆に転入が転出を上回りましたが、平成26年で再び逆転しています。転出が転入を上回っている年については100人を超える年が多くみられ、転入が上回っている年については数十人程度となっています。

〔グラフ3〕 転入・転出の推移



資料：移動人口調査

**3. 千代田町の将来人口推計**

**(1) 町の将来人口推計（町の独自集計）**

本町の独自集計の設定条件として、合計特殊出生率については、2020年を1.58とし、2035年から町民希望出生率である1.80に、その中間年は直線的に延びていく設定としています。また、社会移動（純移動率）の変化は、今後縮小した後で一定になる設定としています。

この推計では、本町の総人口は2020年に11,619人、2030年に11,312人、2040年に10,885人、2060年に9,718人へと減少する見込みとなっています。

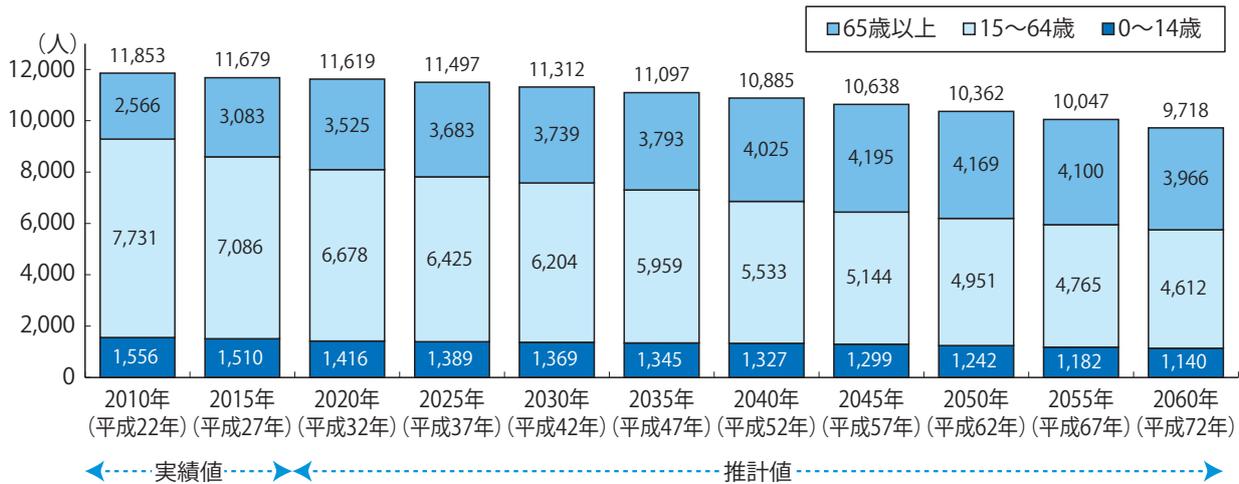
**町独自推計（住民基本台帳人口）による将来人口推計**

**【推計の設定条件】**

総人口	2010年人口	2015年人口
条件値	住民基本台帳の実績値	住民基本台帳の実績値

		2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
設定区分	出生率	1.49	1.58	1.65	1.73	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
	社会移動	純移動率は、住民基本台帳人口からの移動率を採用し、移動率の経年変化は社人研と同様に縮小後一定になる設定。									

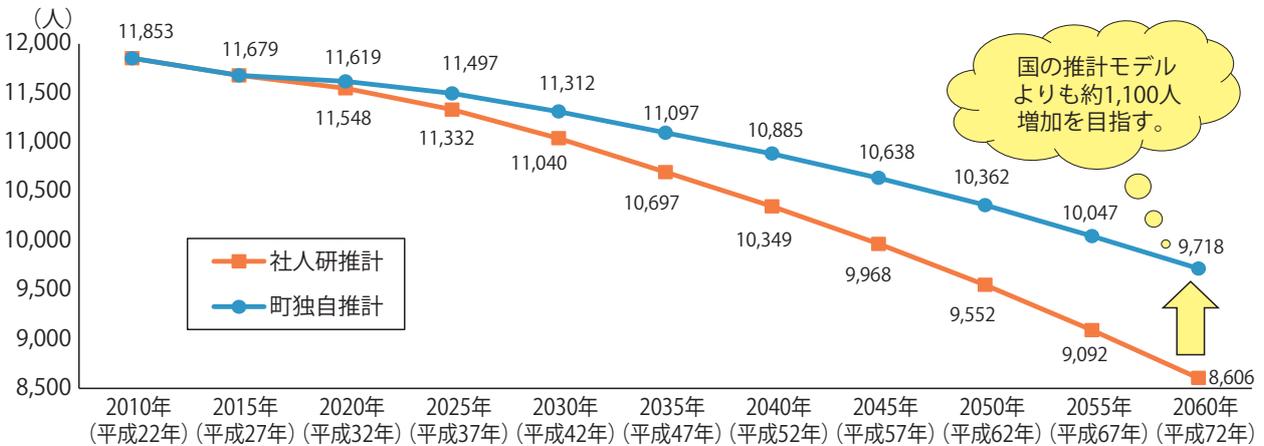
〔グラフ4〕 独自推計（住民基本台帳人口）による将来人口



（2）人口の将来展望

千代田町の将来人口推計で検討してきたところ、本町でも人口減少が進むことが見込まれています。特に、国（社人研）の推計モデルを用いた、平成72年（2060年）までの長期を見据えた人口推計では、直近の住民基本台帳の人口実績をもとに何も対策を講じない場合、約8,600人に減少することが予想されています。

〔グラフ5〕 千代田町における将来人口の展望



本町の人口減少対策としては、社会移動に関して若年層の人口流出を食い止めるとともに、一度町外に出た若者に戻ってもらい、また町外からの新規移住者などを増やすことが望まれます。

同時に、子育て環境等を改善し、出生率を回復させることが望ましいと考えられます。本町の合計特殊出生率は、この10年の間で県平均や全国平均を下回る年が多く、出生率が改善されることで、将来の過度な少子高齢化を防ぐことになり、若年層と高齢層のバランスが取れた活力あるまちになることが期待できるからです。

この将来人口の展望を実現させるための各種取り組みについて、「千代田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」としてまとめ、千代田町としての人口減少対策を進めていきます。

<b>将来人口 展 望</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成52年（2040年）に10,800人を維持</li> <li>○平成72年（2060年）に 9,700人を維持</li> </ul>
---------------------	--

# 第2部 千代田町総合戦略

## 1. 千代田町総合戦略について

### (1) 千代田町総合戦略の位置づけ

本町が策定する「千代田町総合戦略」は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の趣旨を尊重し、地域の実情に応じた今後5ヶ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものとして策定します。

本町の将来人口については、国の画一的な手法による推計（社人研推計）では、何も対策を講じない場合、平成72年（2060年）には8,606人に減少することが見込まれています。こうしたことは、本町における将来の町民生活をはじめ、地域経済や行政運営など様々な分野にわたり、活力が阻害されていくことになるものと危惧しております。

そこで、本町ではこの人口減少問題の克服を目指し、将来にわたって魅力的で活力ある地域社会を維持・向上させていくために、千代田町人口ビジョンの展望（町独自の人口推計）として、平成72年（2060年）の人口目標を9,718人と決めました。

この千代田町総合戦略は、本町の人口目標を達成するために、また今後とも本町が活力を保っていくために、必要な施策を取りまとめたものです。

### (2) 計画期間と総合計画との関係

千代田町総合戦略は、平成27年度（2015年度）を初年度とする平成31年度（2019年度）までの5ヶ年を計画期間とします。

平成23年度に策定した千代田町第五次総合計画に基づき、現在まちづくりを進めていますが、総合計画は町の最上位計画であり、本総合戦略は、この総合計画と整合性を保ち、人口減少対策に焦点をおいた重点的な取り組みという位置づけで策定します。

## 2. 基本方針

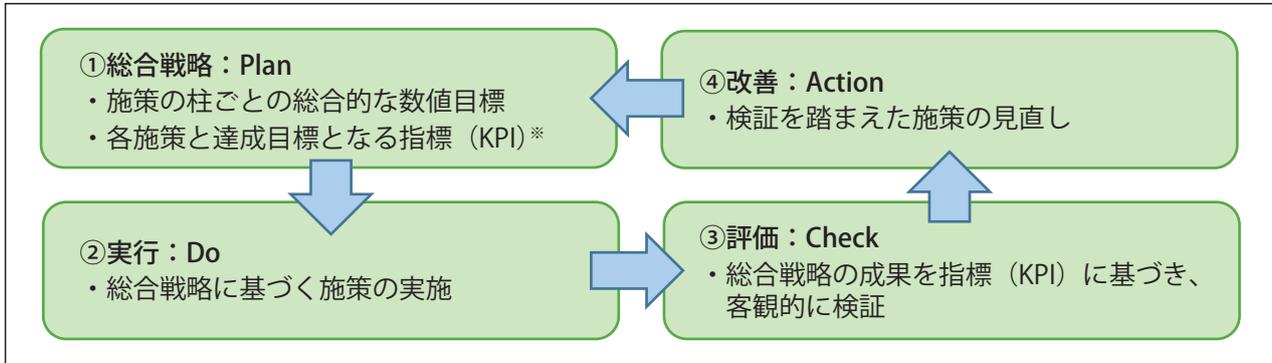
### (1) 5つの政策原則

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方をもとに、本総合戦略も5つの政策原則を踏まえて策定します。

自立性	構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる施策にします。
将来性	地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援します。
地域性	各地域の実態に合った施策を受け手側の視点に立って支援します。
直接性	最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施します。
結果重視	PDCAメカニズム（業務プロセスの管理手法）のもと、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施します。

## (2) 業務プロセスの管理手法

「PDCAメカニズム」とは、業務プロセスの管理手法の一つで、計画（Plan）→実行（Do）→評価（Check）→改善（Action）という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的にプロセスを改善していく仕組みのことをいいます。



※KPI（重要行政評価指標）：Key Performance Indicatorの略称。  
施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のことをいいます。

## 3. 本町の現状と課題

### (1) アンケートから見る町民意識

総合戦略を策定するにあたり、町内在住の満18歳以上50歳未満の2,000人の方に、平成27年5月にアンケート（回収数636票、有効回収数633票、有効回収率31.7%）を実施しました。（以下抜粋）

#### 1) 住みやすさについて

本町が他市町村より住みやすいと感じる点としては、わからない・特にないの42.2%が最も高くなっています。次いで、公園や自然などの整備状況が38.4%、職場が近い・仕事が多いが12.2%、近所のつきあい・地域活動の活発さが9.5%などとなっています。

〔グラフ6〕 他市町村より住みやすいと感じる点（複数回答）

	20代以下		30代		40代		合計	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
問11 公園や自然などの整備状況	66	39.5%	73	34.3%	104	41.1%	243	38.4%
道路・交通機関の整備状況	6	3.6%	1	0.5%	8	3.2%	15	2.4%
職場が近い・仕事が多い	15	9.0%	26	12.2%	36	14.2%	77	12.2%
防犯・防災体制	6	3.6%	2	0.9%	17	6.7%	25	3.9%
保育・教育のサービス	6	3.6%	15	7.0%	13	5.1%	34	5.4%
医療・福祉のサービス	7	4.2%	10	4.7%	22	8.7%	39	6.2%
近所のつきあい・地域活動の活発さ	18	10.8%	11	5.2%	31	12.3%	60	9.5%
公共施設などが充実している	7	4.2%	10	4.7%	25	9.9%	42	6.6%
その他	5	3.0%	7	3.3%	11	4.3%	23	3.6%
わからない・特にない	77	46.1%	100	46.9%	90	35.6%	267	42.2%
無回答	0	0.0%	1	0.5%	4	1.6%	5	0.8%
回答者数	167	100.0%	213	100.0%	253	100.0%	633	100.0%

#### 2) 働くことについて

現在の就労場所については、町外で働いている人が60.2%となっています。働いている人のみに限定すると、その割合は約75%となり、就労者の4分の3が町外で働いているといえます。

〔グラフ7〕 働いている場所

	20代以下		30代		40代		合 計	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
問13 働いていない	50	29.9%	32	15.0%	29	11.5%	111	17.5%
町内	19	11.4%	44	20.7%	66	26.1%	129	20.4%
町外	96	57.5%	132	62.0%	153	60.5%	381	60.2%
無回答	2	1.2%	5	2.3%	5	2.0%	12	1.9%
合計	167	100.0%	213	100.0%	253	100.0%	633	100.0%

### 3) 結婚出産について

現在の婚姻状態については、全体では、既婚（事実婚を含む）が59.1%と最も高く、次いで独身（未婚）が35.7%、独身（婚姻歴あり）が4.9%などとなっています。

年代別では40代になると独身の人は少なくなりますが、男性では22.1%が独身（未婚）となっており、また国勢調査などのデータも勘案すると、以前に比べ一生結婚しない人が増えてきているといえます。

〔グラフ8〕 現在の婚姻状況

	20代以下		30代		40代		合 計	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
問4 独身（未婚）	130	77.8%	55	25.8%	41	16.2%	226	35.7%
独身（婚姻歴あり）	3	1.8%	8	3.8%	20	7.9%	31	4.9%
既婚（事実婚を含む）	34	20.4%	150	70.4%	190	75.1%	374	59.1%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	2	0.8%	2	0.3%
合計	167	100.0%	213	100.0%	253	100.0%	633	100.0%

## （2）本町のまち・ひと・しごと創生に向けた課題

### 1) にぎわいと活気のあるまちづくり

アンケート調査結果からは、人口減少に歯止めをかけるための対策として、最も多く出ていた意見としては商業施設の充実という意見でした。本町の良さとして、公園や自然などの整備状況が良いと考えている人は全体の約40%となっていますが、一方で生活の利便性を求める意見が多いのも現状です。

### 2) 企業誘致と起業支援

人口減少を食い止めるための重要な施策の一つは、働く場所を創出していくことです。アンケート調査結果では、就労者の約75%が町外に勤めに出ています。

町に留まってもらうためには、身近な町内に働く場所があることが必要と考えられます。

### 3) 公共交通の充実

アンケート調査結果から、引っ越しを想定している人のうち、引っ越しの理由として公共交通が良くないため、という回答者が35.6%で最も多くなっています。公共交通の不便さは、町民のみならず、町外から人を呼び込む施策を検討する場合にも避けて通れない問題であり、町の活性化のためには必須の取り組むべき課題と考えられます。

#### 4) 子育て世代を支援する施策の充実

アンケート結果からは、20代以下ではいずれ引っ越すと思う人も含めた引越しの意向がある人の割合が約30%であり、明確に引っ越す予定がない人は約27%に留まっています。

人口減少に対処するためには、若い人に住み続けてもらう施策が重要となります。子育て世代が暮らしやすいまちとして、町内出身者が住み続け、また町外からも選ばれるような施策が求められています。

#### 5) 本町ならではの特色あるまちづくり

アンケートの自由意見では、町の人口減少への対策として、スポーツの振興、千代田の祭川せがきの創意工夫、観光資源の発掘や特産品（名物・名産品）等の開発などにより、町の魅力を高める施策が必要と述べられています。自分たちがまず町の特徴を活かしながら町の特色を作り出し、町の外へ向けて本町の良さをアピールしていく施策が求められています。

## 4. 基本目標

本町の総合戦略は、以下の4つの基本目標を柱として推進します。

### 〈基本目標1〉新しい雇用環境の創出

企業誘致や起業支援策により雇用を創出し、町民が今後も安定した暮らしが継続できるまちづくりに取り組みます。

【数値目標】町内従業者数：6,638人（H26年）→**6,700人**（H31年）  
町内事業所数：549ヶ所（H26年）→**560ヶ所**（H31年）

### 〈基本目標2〉定住・移住促進

特に、若い世代が安心して暮らせる住環境の支援と、町外からの移住を促す移住促進の施策に取り組みます。

【数値目標】20代前半の若者の社会増減：△71人（H27年）→**△44人**（H31年）

### 〈基本目標3〉結婚・子育て支援

結婚を希望する人に出会いの場を提供し、また子育て世代が継続して町内で安心して暮らしていけるよう、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない一貫した支援に取り組みます。

【数値目標】合計特殊出生率：1.16人（H26年）→**1.56人**（H31年）

### 〈基本目標4〉人の交流促進

本町としての特色を打ち出し、町外と町内の両側面からの交流機会の促進に努め、活気のあるまちづくりに取り組んでいきます。

【数値目標】協働のまちづくり団体数：10団体（H26年）→**18団体**（H31年）  
町内への観光客数：42,000人（H26年）→**63,000人**（H31年）

## 5. 施策の展開

4つの基本目標に向け、以下の施策を展開します。

### 〈基本目標1〉新しい雇用環境の創出

施策・事業項目	【2020年成果目標 (KPI)】(5年間)
<b>1) 新しい雇用環境創出のための企画・実施体制の整備</b> ①千代田町総合戦略策定事業	①・総合戦略に基づくPDCAサイクルの確立 ・政策の効果・検証を行い、事業改善を推進
<b>2) 新しい領域へのチャレンジ支援</b> ①農業経営法人化支援事業 ②就農支援事業 ③6次産業化推進事業 ④人財 <sup>(※)</sup> バンク登録事業	①農業経営の法人化件数⇒4件 ②新規青年(45歳未満)就農者数⇒4人 ③6次産業化取り組み事業所数⇒3件 ④人財バンク登録者数⇒50人
<b>3) 雇用・就労環境の改善</b> ①地域暮らし・しごと支援センター設置事業 ②職場環境改善セミナー事業	①・地域暮らし・しごと支援センター新設⇒1ヶ所 ・地域暮らし・しごと支援センター支援成果⇒就労支援10件、定住支援10件 ②職場環境改善セミナー⇒年間1回開催、参加企業数20社
<b>4) 企業誘致の促進</b> ①ふれあいタウンちよだ商業用地の販売推進事業 ②新規工業団地造成事業	①ふれあいタウンちよだ商業用地⇒約6.3haの早期完売 ②新規工業団地の造成(工業専用地域)⇒約18.4ha

※人財：熱意や技能を有し、まちづくりを支える原動力の基となる町民や役職員等全ての人々を本町では「人財」という表記を使用しています。

### 〈基本目標2〉定住・移住促進

施策・事業項目	【2020年成果目標 (KPI)】(5年間)
<b>1) 定住者への経済支援</b> ①移住者住宅取得費等補助金交付事業 ②新婚世帯家賃応援補助事業 ③三世帯同居等支援補助金交付事業	①移住者住宅取得費等補助金交付事業⇒転入数80世帯、移住相談数80件 ②新婚世帯家賃応援補助事業⇒転入新婚世帯数60組、当事業による出生者60人 ③三世帯同居等支援補助金交付事業⇒新規三世帯世帯数60世帯

### 〈基本目標3〉結婚・子育て支援

施策・事業項目	【2020年成果目標 (KPI)】(5年間)
<b>1) 子育て支援の拡充</b> ①子育て世代包括支援センター設置事業 ②待機児童ゼロ対策推進事業 ③第3子以降保育料負担額無料化 ④保育料負担額の軽減 ⑤一時預かり事業の推進 ⑥幼稚園給食費の軽減 ⑦不妊治療費・不育治療費助成事業 ⑧産後ケア事業	①子育て世代包括支援センター新設⇒1ヶ所 ②保育園待機児童数⇒待機児童ゼロの現状維持 ③・④合計特殊出生率⇒国、県よりも高い出生率にする ⑤一時預かり事業⇒年間利用児童数のべ180人 ⑥東西幼稚園の園児数⇒5%増加 ⑦不妊治療費・不育治療費助成数⇒不妊治療20件以上/年、不育治療4件以上/年 ⑧産後ケア事業利用者⇒120組

<p><b>2) 学齢期の子どもへの支援</b></p> <p>①放課後子ども教室設置事業 ②学校ICT（情報通信技術）推進事業 ③英語教育のための幼稚園・保育園へのALT（外国語指導助手）派遣事業の充実</p>	<p>①放課後子ども教室（各小学校区に1ヶ所ずつ） ⇒早期設置 ②学校評価アンケート⇒「授業内容が分かりやすい」を90%以上 ③幼稚園・保育園保護者アンケート⇒「英語教育に関して」の項目でA評価80%以上</p>
<p><b>3) 多様な結婚・子育て支援</b></p> <p>①特色ある子育て支援環境の整備・強化による少子化対策事業 ②地域連携ヤングセミナー（若い世代の結婚支援）</p>	<p>①年少人口数（0～14歳）⇒前年度比5%増 ②結婚支援事業によるカップル成立（本町及び他市町の合計）⇒15組以上</p>

### 〈基本目標4〉人の交流促進

施策・事業項目	【2020年成果目標（KPI）】（5年間）
<p><b>1) 町を知らしめる特色あるまちづくり</b></p> <p>①観光振興・定住促進に関する拠点強化事業 ②地域活性化等調査研究支援事業 ③ふるさと情報動画配信事業 ④イベントの魅力アップ推進事業 ⑤ふるさと応援寄附金事業 ⑥ふるさと応援団推進事業</p>	<p>①・観光・定住キャンペーンの実施⇒毎年4回以上実施 ・ふれあいタウンちよだ及び舞木土地区画整理保留地の分譲⇒前年度比5%増 ②・新たな観光資源の発掘等⇒5年間で2つ生み出す ・町の名物品等の創出⇒毎年1品の商品化 ③町の動画視聴件数⇒1,500件 ④観光客の増加⇒毎年、前年度比5%増 ⑤ふるさと応援寄附金⇒毎年150件、計150万円 ⑥ふるさと応援団員⇒毎年20名の新規登録者</p>
<p><b>2) 人の交流を促す公共交通の利用促進</b></p> <p>①広域公共路線バスの魅力アップ事業 ②公共交通機関による遠距離通学者助成事業</p>	<p>①広域公共路線バスの利用者数⇒前年度比5%増 ②公共交通機関による遠距離通学者助成数⇒毎年、電車（高校生）90人、バス（高校生）30人、電車（大学生若しくは専修学校等）120人</p>
<p><b>3) 町民の交流促進と地域課題への取り組み</b></p> <p>①ケーブルテレビを利用したまちづくり事業 ②協働のまちづくり事業助成金交付事業 ③自主防災組織活動助成事業 ④利根川新橋建設促進事業</p>	<p>①ケーブルテレビ視聴環境⇒提供エリア整備率100%、全世帯加入率20%以上 ②協働のまちづくり団体助成⇒延べ72団体 ③自主防災組織を構成する団体数⇒各行政区1ヶ所以上の組織 ④利根川新橋建設促進に関する活動⇒毎年要望活動を実施</p>

※(再掲) KPI（重要行政評価指標）：Key Performance Indicatorの略称。  
施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のことをいいます。



この総合戦略に基づき、各種施策をバランスよく展開し、人口減少や急速に進む少子高齢化に的確に対応していくことで、町民の誰もが安全で安心して、暮らすことができるまちを目指します。





## 千代田町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン及び総合戦略[概要版]

発行：平成28年3月  
企画・編集：千代田町まち・ひと・しごと創生本部  
(事務局 千代田町総務課企画調整係)  
群馬県邑楽郡千代田町大字赤岩1895-1  
電話：0276-86-2111 (代表)  
<http://www.town.chiyoda.gunma.jp/>  
e-mail:kikaku@town.chiyoda.gunma.jp